

2024年5月14日(火) スタート 第56期 メンバー募集のご案内

# 企業法務研究会

第1回例会 2024年5月14日(火) 14:00~18:00 【名刺交換会含む】

## 「近時の企業不祥事から考える企業文化の醸成 ~インテグリティの向上」

- ① 近時不祥事の考察—ダイハツ検査偽装、日大薬物事件、ビッグモーター等
- ② 経営トップのコミットメントの確立—メッセージの発信、役員研修、権限分配、リソース確保
- ③ グローバル・コンプライアンス体制の構築（組織体制の構築と内部通報制度の導入）

弁護士法人GIT法律事務所 代表社員・パートナー弁護士 西垣 建剛 氏



経歴

2000年~2020年ベーカー・マッケンジー法律事務所所属し、同事務所のパートナーを10年以上務める。国際訴訟・紛争解決、国内外の上場企業の不正に関する調査、米国FCPAのコンプライアンス、製薬・医療機器メーカーのコンプライアンスを行う。不正調査、米国FCPAに関して、多数のセミナーで講師を務める。その他、グローバル内部通報制度の構築、国際労働事件の解決、米国クラスアクション、GDPRを含む個人情報保護法関連のコンプライアンスなどの法的助言も行う。他方、国際的企業買収、業務提携、合併企業の設立においても、国内外の主要上場企業に対し法的サポートを提供している。

第2回例会 2024年7月2日(火) 14:00~16:50

## 「三井物産法務部の組織体制と人材育成」

- ① 経営課題に機動的に対応するための組織体制
- ② 連結グローバルベースでの人材配置
- ③ 「経営法務人材」の育成・マネジメント

三井物産株式会社 法務統括部長 平 浩明 氏



経歴

1994年三井物産(株) 文書部(現法務部) 入社。法務第一室、中部支社(名古屋)、米国法務研修員(University of Pennsylvania, Law School, LL.M.)、豪州三井物産勤務等を経て、2016年アジア・大洋州法務室長、2017年金属・エネルギー法務室長、2018年アジア・大洋州本部Chief Legal Officer(在シンガポール)。2024年4月より法務統括部長。ニューヨーク州弁護士/英国事務弁護士(Solicitor)。

第3回例会 2024年7月30日(火) 14:00~16:50

## 「フリーランス新法で企業に求められる対応とフリーランス活用のポイント」

- ① フリーランス政策の課題背景とこれまでのフリーランス政策
- ② 副業・兼業推進政策とフリーランス政策の関係
- ③ フリーランス新法の解説
- ④ よくあるトラブル事例を踏まえたフリーランス活用のポイント  
(「業務委託」の法的性質、労働者性、フリーランスからの契約解除、ハラスメント・安全配慮義務…etc)
- ⑤ 今後のフリーランス政策の方向性(労働者性、プラットフォーム労働者、健康確保等)

日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士 堀田 陽平 氏



経歴

2018年10月から2020年9月まで経済産業省経済産業政策局産業人材政策室室長補佐として着任。経済産業省の立場から働き方改革に関する政策立案に従事し、人材版伊藤レポートの策定も担当。

著書: 「Q&A 企業における多様な働き方と人事の法務」(新日本法規、単著)、「副業・兼業の実務上の問題点と対応」(商事法務、共著)、その他寄稿多数。  
情報発信: 日経COMEMOキーオピニオンリーダーとして働き方に関する情報発信を行う。商事法務ポータルにて「人的資本経営の実践と情報開示の実務対応」を連載中。

開催にあたって

### 企業法務実務業界における業種を超えた人脈及び情報の『ハブ&スポーク』

本部会は、企業法務実務業界における人脈(異業種各社、弁護士、各種専門家・コンサルタント等)及び各種情報(他社事例・ベンチマーク情報、最新判例情報、弁護士情報等)の『ハブ&スポーク』です。

参加対象

企業法務管理職・担当者の方

本部会の趣旨

近年、企業法務部門が直面する課題は益々広範囲にわたり複雑化・高度化しており、法務部門の果たすべき役割とその責任はさらに重くなっています。

本部会では、業種を超えたネットワークを通して、企業法務担当の方が抱える自社及びご自身の課題を解決していただくことを目的として活動しております。

運営方法

前半: ゲスト講演またはメンバー発表を受け、講演者・発表者との意見交換

(14:00~) 先進企業・各専門家の実践的な講演・発表により、企業法務に関する知識や情報の習得・アップデートをしていただけます。

後半: 講演テーマについてメンバーとディスカッション 参加企業同士の事例の共有

(15:40~) 基本は前半の講演テーマに対して、グループに分かれて各社の状況・取り組みについて情報交換、また悩みや課題の共有をしていただけます。オフレコのお会だからこそできる本音の意見交換から、自社の課題解決につながる気づきやヒントを得られます。

※会場+Zoom配信のハイブリットにて開催

2024年	第1回例会 5/14 (火)	第2回例会 7/2 (火)	第3回例会 7/30 (火)	第4回例会 9/10 (火)	第5回例会 10/8 (火)	第6回例会 11/5 (火)	第7回例会 12/3 (火)	2025年	第8回例会 1/14 (火)	第9回例会 2/4 (火)	第10回例会 3/4 (火)
-------	----------------------	---------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	-------	----------------------	---------------------	----------------------

## 研究テーマ（例）

## コーポレートガバナンスとコンプライアンス

- 取締役会運営実務
- 内部通報制度
- 企業不正・不祥事の予防と社内調査の進め方
- 独禁法・下請法 など

## 人事・労務関連

- ダイバーシティの取組み
- フリーランス保護法対応
- パワハラ、セクハラなど各種ハラスメント
- メンタルヘルスと従業員の処遇 など

メンバーのご要望に沿って  
順次決定致します。

※ここに記載したテーマはあくまで一例になります。

## グローバル法務

- グローバルにおける個人情報保護法
- 海外贈収賄規制
- 経済安全保障、ビジネスと人権 など

## 法務部の人材マネジメント

- 法務人材の採用・育成
- 企業内弁護士の採用・処遇・キャリアプラン
- 経営層・管理職・従業員に対する法務・コンプライアンス教育 など

## その他トピックス

- 最適な弁護士の選定方法と効果的・効率的なコミュニケーション
- 知的財産関連（特許や共同研究契約など）など

## 幹事（五十音順）

## 運営幹事：

吉武奈穂子氏 大塚食品株式会社 法務・知的財産管理室課長	首藤 洋一氏 セコム株式会社 法務部部长
桜川 篤史氏 共同印刷株式会社 グループコーポレート本部法務部法務課課長	宮原 淳氏 株式会社マクニカ コンプライアンス部長
米山 雅子氏 JBCCホールディングス株式会社 執行役員 法務・コンプライアンス担当	大蔵 真也氏 株式会社Mizkan Holdings 内部統制本部法務部マネージャー
福富 直子氏 積水化学工業株式会社 執行役員法務部長	

## 前期（第55期）参加企業実績（五十音順）

旭化成	川崎重工業	JBCCホールディングス	タニコー	日立システムズ
旭化成エンジニアリング	キヤノン	清水建設	THK	プラネット
アンリツ	共同印刷	スタートライン	TDK	マクニカ
エステー	国際航業	セイコーエプソン	東京エレクトロン	Mizkan Holdings
NECネットエスアイ	コニカミノルタ	積水化学工業	東京応化工業	矢崎総業
MNインターファッション	小林製薬	セコム	TOTO	ヤマサ醤油
大塚食品	SUMCO	ダイキン工業	日本コンベンションサービス	ローム
大塚製薬	三建設備工業	太陽誘電	日本たばこ産業	
カネカ	サントリー食品インターナショナル	高砂熱学工業	ハピネット	

## 前期（第55期）活動内容（2023年5月～2024年3月/全10回）

2023年5月23日（火）	「3Mのサステナビリティ経営と企業法務の関わり」	スリーエムジャパン(株) 代表取締役社長 宮崎 裕子 氏
7月4日（火）	「経済安全保障リスクと日本企業の対応」	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士 宍戸 一樹 氏
7月27日（木）	「契約違反～米国訴訟プロセス&テック発展、テックツール&AI～」	KITAGAWA & EBERT, P.C. 弁護士 北川 リサ 美智子 氏／弁護士 イベート 氏
9月5日（火）	「改正公益通報者保護法に基づいた実効的な内部通報制度の運用実務」	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士・NY州弁護士 戸田 謙太郎 氏
10月3日（火）	「下請法のポイント～基礎から調査対応実務まで」	岩田合同法律事務所 パートナー 弁護士 大櫛 健一 氏、石川 哲平 氏
11月7日（火）	「生成AIの利用動向と法的留意点」	西村あさひ法律事務所 弁理士・弁護士 濱野 敏彦 氏
12月5日（火）	「景品表示法～ステルスマーケティングの規制等について～」	池田・染谷法律事務所 弁護士 池田 毅 氏
2024年1月16日（火）	「不正競争防止法（外国公務員贈賄規制）改正」	経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室室長補佐 菊地 リチャード 平八郎 氏
2月6日（火）	「グローバルでの個人情報保護法対応の実務について」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 田中 浩之 氏
3月5日（火）	「クレーマー化した社員への対応について」	太田・石井法律事務所 弁護士 石井 妙子 氏

## 参加要領

【事業コード：240035】

## ■参加費／1口で2名様までご参加可能です。

正会員	264,000円 (本体価格 240,000円)	一般	297,000円 (本体価格 270,000円)
-----	-----------------------------	----	-----------------------------

※分割払いやお支払い時期など、ご要望がございましたらお気軽にご相談下さい。

## ■申込方法

当会ホームページ<https://www.bri.or.jp/houmu/>からお申込み下さい。

第56期 企業法務研究部会

検索

## ■体験参加

ご入会検討中の企業様に限り、例会の体験参加をいただけます。  
講演のみの聴講は固くお断りいたします。

## ■お問合せ、お申込先

一般社団法人 企業研究会

安孫子(TEL:070-2816-4900/e-mail:abiko@bri.or.jp)  
村野(TEL:090-6797-1982/e-mail:murano@bri.or.jp)  
〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目13-7 ハナブサビル

※お客様の個人情報は、交流会議に関する確認・連絡及び投下主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。